

平成 29 年度富山県職業訓練実施計画

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び転職に当たっての円滑な再就職に資するよう、労働者に対して、適切な職業能力開発を行う必要がある。

このため、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、国及び富山県が一体となって、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 15 条の 8 及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「支援法」という。）第 3 条に基づき、公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 号の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び支援法第 4 条 1 項に規定する認定職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）について、労働者に対する十分な職業能力開発の機会を確保し、公的職業訓練全体として地域全体の人づくりの視点で、総合的かつ効果的に実施するための重要な事項を定めるものである。

(2) 計画期間

計画期間は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

富山県における最近の雇用情勢は、改善が続いている状況にある。

新規求人数は、平成 22 年 2 月から増加傾向が続いており、以降高止まりとなっている。

新規求人を産業別にみると、ゆるやかな景気の回復基調を受け製造業の求人が増加、また、高齢化の進展により医療、福祉での求人が増加しているが、北陸新幹線開業や大型商業施設開業効果が落ち着いたことにより卸売業、小売業及び宿泊業、飲食サービス業の求人は減少傾向となっている。

新規求職者数は、平成25年1月から減少傾向が続いていたが、平成27年8月に増加に転じ、以降増加と減少を繰り返している。

新規求職者の態様別では、事業主都合離職者や定年等離職者等が減少傾向で推移している一方で、在職求職者では増加傾向にある。

有効求人倍率（季節調整値）は、平成28年4月に1.61倍となり、以降、おおむね1.6倍台の高水準で推移している。

平成29年度の景気は、弱さもみられるが緩やかな回復基調が続くが海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると予測されている。

この景気予測を踏まえ、平成29年度の雇用情勢について、新規求人を産業別にみると、景気の緩やかな回復基調により製造業はほぼ横ばいで推移、北陸新幹線開業や大型商業施設開業効果が落ち着き、観光客の入込客数も減少傾向であることから、卸売業、小売業及び宿泊業、飲食サービス業等は減少で推移、一方で、高齢化の更なる進展等により医療、福祉は堅調に推移するものとみられる。

以上のことから、新規求人数は、おおむね横ばいから減少傾向で推移するものと見込まれる。

新規求職者は、景気の緩やかな回復基調が続くと期待されることから、おおむね横ばいから減少傾向で推移するものと見込まれる。

これらのことから有効求人倍率は、おおむね横ばい傾向で推移するものと見込まれる。

こうした状況の中、雇用情勢のより一層の改善を図るためには、離職者の再就職の実現に資する職業訓練を実施するとともに、産業界や地域の人材ニーズに合致した多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

（2）平成28年度における公的職業訓練をめぐる状況

平成28年4月から平成29年1月末現在で、新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は 15,402人

平成28年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。

- ・公共職業訓練 3,486人（平成29年1月末現在）
（離職者訓練 1,165人、在職者訓練 1,903人、学卒者訓練 418人）
- ・求職者支援訓練 174人（平成29年1月末現在）

平成28年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）

施設内訓練	県	82.3%
	機構	89.0%
委託訓練		79.4%

・ 求職者支援訓練	基礎コース	71.4%
	実践コース	68.7%

注) 1 公共職業訓練は、28年10月末までに修了した訓練の訓練終了後3か月までの就職率

2 求職者支援訓練の基礎コース及び実践コースは、平成28年4月以降10月末までに修了した訓練の訓練終了3か月までの雇用保険適用就職率

3 平成29年度における職業訓練の実施方針

雇用情勢は改善が続いているものの、雇用のセーフティネットとしての機能を果たせるよう、平成29年度においても、引き続き人手不足となっている分野及び成長が見込まれる分野等における人材育成に重点を置きつつ職業訓練等を実施する。

なお、女性の活躍促進の観点から、育児中の女性等が職業訓練を受講しやすくなるよう、これまでの公共職業訓練と同様に求職者支援訓練にも、託児サービス支援付き訓練コースや短時間の訓練コース（1日4時間以上）の設定を推進する。

また、富山県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、公共職業訓練と求職者支援訓練について一体的に計画を策定する。

さらに、労働者個人のキャリア形成支援、適正な職業能力評価のため、総合的かつ体系的な職業能力開発を推進するよう、富山労働局、富山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部の連携を密にするとともに、地域の関係機関との協力関係を強化し、公的職業訓練を機動的・弾力的に展開する。

※ 平成29年度公的職業訓練実施計画【別紙】

(1) 公共職業訓練（離職者訓練）

① 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・ 平成29年度においては、20科目745訓練定員を確保する。
- ・ 富山県技術専門学院では、ものづくり分野の基本となる技能を習得する訓練コースを引き続き実施するとともに、ものづくり経験のない女性を対象とした訓練コース（金属ものづくり基礎科）やものづくり系訓練科への女性入校枠の設定及び全訓練科を対象とした託児サービスも併せて実施する。また、就業経験の少ない若者等を対象とした企業実習付デュアルシステム訓練について、金属加工科、木材加工科、環境エネルギー設備科及びエコ住宅リフォーム科で実施する。
- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部では、地域の訓練ニーズを的確に把握し、訓練内容の充実を図り、再就職に結び

つくものづくり系の訓練科を8科実施するとともに、平成29年度については、応募が好調な「CAD/CAM技術科」を機械（加工）系の中心とし、機械操作の訓練が充実した「機械加工技術科」と全般的な技能・技術を習得できる「CAD・NC技術科」をそれぞれ実施することで、様々な訓練ニーズに対応する。電気系の「工場電気設備設計施工科」については、9か月と訓練期間が長い特徴を生かし、訓練効果を高めるため、カリキュラムに企業実習を導入し、若年者デュアル訓練として実施する。また、企業等から求人の要望が多い「テクニカルメタルワーク科」については、定員を増加させ実施するなど、セーフティネットとしての機能強化にも努める。

○平成29年度計画 定員 745名

施設名	定員	訓練科
富山県技術専門学院	380人	12科
本校	190人	6科 金属加工科、金属ものづくり基礎科、造園管理科、環境エネルギー設備科、木材加工科、OA事務科
新川センター	120人	3科 エコ住宅リフォーム科、介護サービス科、ビジネス実務科
砺波センター	70人	3科 簿記・会計科、パソコン事務科、介護サービス科
ポリテクセンター富山	365人	8科 CAD/CAM技術科、機械加工技術科、テクニカルメタルワーク科、電気設備技術科他
合 計	745人	20科

※就職率の目標 富山県技術専門学院 80%以上
ポリテクセンター富山 80%以上 とする。

② 委託訓練に係る実施規模と分野

- 平成29年度においては、1,040名（障害者委託訓練を含まない）の訓練定員を確保する。
- 昨年度に引き続き、成長分野（観光、情報）、人手不足分野（保育、介護、建設）における人材を育成するコースを設定するとともに、キャリアを中断した女性等の再就職を支援するため、短時間訓練コース及び託児サービスを実施する。
- また、情報分野の新規訓練科として、ネットワーク構築法及びWebプログラミング等の高度な情報処理技術を習得する「IT技術者養成科」を設置する。

○平成 29 年度計画 定員 1,040 名

種 別	定員 <small>〔うち両立 支援コース〕</small>	訓 練 科
資格取得コース	79 人	
介護福祉士養成科	51 人	
保育士養成科	28 人	
情報系	80 人	I T 技術者養成科、I T パスポート科 他
事務系	330 人 (20 人)	医療・調剤事務科、会計事務科、貿易事務科 他
介護系	236 人 (10 人)	介護職員(初任者)養成科、介護職員(実務者)養成科
サービス系	225 人 (10 人)	観光サービス・プランニング科、調理スタッフ科 他
建設系	30 人	総合オペレーター科
その他	60 人	立地企業支援コース 他
(再掲) 企業実習付コース	140 人	(事務系) ビジネス事務科、医療事務科、 (情報系) WEB オペレーター科 (介護系) 介護職員(初任者)養成科
合 計	1,040 人 (40 人)	

※就職率の目標 現況以上とする。(H27 就職率 82.8%)

(2) 公共職業訓練(在職者訓練)の対象者数等

- ・平成 29 年度においては、4,094 名の訓練定員を確保する。
- ・富山県技術専門学院では、企業と在職者のニーズを踏まえたレディメイド型コースを実施するとともに、地域における中小企業の個々のニーズに応じたオーダーメイド型コースを実施する。
- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部では、在職者に対する職務の高度化・多様化に対応した職業能力開発を推進するため、能力開発セミナー(ものづくり分野)及び事業主が自ら実施する教育訓練に対する指導員の派遣・施設設備の開放等を実施することにより、高度で多様な人材育成の機会を提供し、在職者に対する積極的な支援を行う。

○平成 29 年度計画 定員 4,094 名

施設名	定員	訓練科
富山県技術専門学院	1,800 人	86 回
本校	970 人	48 回
新川センター	415 人	19 回
砺波センター	415 人	19 回
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,294 人	157 回
ポリテクセンター富山	1,304 人	104 回
北陸職業能力開発大学校	990 人	53 回
合 計	4,094 人	243 回

(3) 公共職業訓練（学卒者訓練）の対象者数等

- 富山県技術専門学院においては、普通職業訓練（普通課程）を、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部北陸職業能力開発大学校は高度職業訓練（専門課程・応用課程）を実施する。
- 富山県技術専門学院では、本県のものづくり産業の将来を支える人材を養成するため、高等学校卒業者等 30 歳以下の若年者を対象として、職業に必要な基礎的な技能及び知識を習得させる 2 年間の職業訓練を実施する。

自動車整備科 20 名 (40 名)
 メカトロニクス科 20 名 (40 名)
 電子情報科 20 名 (40 名)
 計 3 科 60 名 (120 名) () 内は年間延定員

- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部北陸職業能力開発大学校では、地域の産業・企業との連携をより一層深め、専門課程では即戦力となる高度な人材を養成する。また、応用課程においては、グループワークを中心に「ものづくり」における高度な技能・技術等を習得し、生産現場のリーダーを養成する。

専門課程 生産技術科 30 名 (60 名)
 電気エネルギー制御科 30 名 (60 名)
 電子情報技術科 30 名 (60 名)
 応用課程 生産機械システム技術科 25 名 (45 名)
 生産電気システム技術科 20 名 (40 名)
 生産電子情報システム技術科 25 名 (50 名)
 計 6 科 160 名 (315 名) () 内は年間延定員

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

富山県技術専門学院に、障害者職業訓練コーディネーター、障害者職業訓練支援員（コーチ）を配置し、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等と連携しながら、障害者の態様に応じた委託訓練を実施する。

○平成 29 年度計画

施設名	訓練期間	定員
知識・技能習得訓練コース		20 人
ビジネスワーク科	3 か月	20 人
実践能力習得訓練コース	3 か月	29 人
特別支援学校早期訓練コース	1 か月	20 人
在職者訓練コース	60 時間	1 人
合 計		70 人

※就職率の目標 現況以上とする。（H27 就職率 45.8%）

(5) 求職者支援訓練の対象者数等

① 実施規模と分野、就職率に係る目標

- 平成 29 年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受給できない者に対し、雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 340 人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 480 人を上限とする。

※ 訓練認定規模×70%を訓練機会提供数と想定する。

- 訓練内容は、基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）と、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を設定し、求職者支援訓練全体に占める割合を基礎コース 42%、実践コース 58%とする。
- 実践コースの設定については、成長分野とされている分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人・求職者のニーズを踏まえた、地域ニーズ枠を実践コース全体の 5%程度に設定する。
- 育児中の女性等に対する短時間の訓練コースや託児サービス付き訓練コースの設定、就業経験の乏しい若者等に対する基礎コースにおける社会人としての基礎的カリキュラム（職業能力開発講習）の充実等、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定を推進する。
- 訓練認定規模の割合は、以下のとおりとする。

	県下全域
基礎コース	200人
実践コース	280人
介護系	30人
医療事務系	15人
情報系	15人
その他	220人
地域ニーズ枠	15人

上記のうち、新規参入枠は次のとおりとする。

	県下全域
基礎コース	20%
実践コース	20%

- ・ 認定申請が認定上限値を下回った場合の余剰人員は、同一年度の次期以降の認定受付期間に繰り越す取扱いができることとする。
- ・ 求職者支援訓練に係る認定単位期間は四半期ごととし、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、富山労働局のホームページ及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部のホームページで周知する。
- ・ 求職者支援訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コースで55%、実践コースで60%以上を目標とする。

4 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

(1) 関係機関との連携

- ・ 国（富山労働局）、富山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部が一体的に公的職業訓練の調整を行うことで、訓練規模、分野、時期において適切に職業訓練の機会や受講者を確保する。
- ・ 職業訓練を効果的に実施し、訓練修了者の就職を実現していく上で、国・県の関係行政機関はもとより、地域の訓練実施機関や労使団体等の幅広い理解・協力が求められる。

このため、平成29年度においても富山県地域訓練協議会を開催し、地域の実情を踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進に資することとする。

- ・ 富山県地域訓練協議会においては、必要に応じ、地域の産業ニーズを

踏まえて訓練内容の検討や就職支援等の連携を図るためのワーキング・チームを開催する。

(2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

- ・ ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練を実施するものとする。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの着実な実施等に資するため、富山県地域ジョブ・カード運営本部において、効果的な周知・啓発の在り方を検討し、関係機関を通じた周知を図る。

(3) 公的職業訓練の周知、訓練情報の提供

国（富山労働局）、富山県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部が連携して、公的職業訓練の受講機会があることが広く認知されるよう、各機関のホームページや、ハローワークの利用ガイド、雇用保険受給者説明会、訓練説明会等を活用して、周知を行う。

周知にあたっては、託児サービス付き訓練や短時間訓練等の職業訓練情報の効果的な掲載に努めるとともに、訓練希望者が具体的な訓練内容を理解できるよう、引き続き公共職業能力開発施設、民間教育訓練機関等による訓練コース説明会や施設見学会を積極的に実施する。

また、ハローワークに来所しない求職者を対象に、育児中の女性等が集まる施設や就業経験の乏しい若者等が集まる地域若者サポートステーションなど、関係機関への積極的な周知を行う。

(4) 公的職業訓練（離職者訓練）受講者に対する就職支援の実施

- ・ 公的職業訓練（離職者訓練）の受講者に対しては、訓練受講中は公共職業能力開発施設が中心となり、ハローワークと連携して早期から就職支援に取り組むとともに、訓練修了後はハローワークにおいて未就職修了者に対する就職支援を実施する。
- ・ 公共職業能力開発施設は、訓練期間中にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング等を行うとともに、ハローワークと連携して、訓練効果を生かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を行う。
- ・ ハローワークにおいては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング、公共職業能力開発施設を通じた就職面接会の情報提供、担当者制による求人情報の提供・応募書類の作成指導・模擬面接等の実施により、訓練修了後の早期再就職のための支援を積極的に行うとともに、

若者に対する支援を強化する。

(5) その他

- ・ 今後とも、富山県地域訓練協議会を開催し、職業訓練の実施状況等についてフォローアップを行う。

(添付書類)

- ・ 別紙 平成 29 年度富山県における公的職業訓練実施計画

平成29年度富山県における公的職業訓練実施計画

(全県)〈年間〉

対象	分野	公共訓練 合計	公共職業訓練(富山県)		公共職業訓練 (機構)	求職者支援訓練 (局)	公的職業 訓練合計
			施設内	委託			
離職者	基礎分野	—				200	210
	実践分野		短期課程 380	1,110	短期課程 365	280	2,135
	・情報通信	210	OA事務 60 ビジネス実務 50 パソコン事務 20	IT技術者 20 ITサポート 他 60		(情報)15	225
	・介護福祉	367	介護サービス 80	介護福祉士 51 介護初任者 166 介護実務者 70		(介護)30	397
	・事務 (うち医療事務)	340 (200)	簿記 10	会計事務 他 330 (医療・調剤 200)		(医療)15	355
	・サービス	253		観光、販売、保育他 253			253
	・製造	425	金属加工 10 金属ものづくり基礎 20 木材加工 30		・製造 365 (CAD/CAM技術 80) (機械加工技術 30) (CAD・NC技術 26) (テクニカルメタルワーク 60) (電気設備技術 60) (電気保全技術 57) (組込みソフトウェア 40) (工場電気設備設計施工 12) (橋渡し訓練 48)		425
	・建築・建設	130	エコ住宅リフォーム 30 環境エネルギー設備 30 造園管理 40	総合オペレーター 30			130
	・その他	130		立地企業・障害者等 130 (立地・緊急枠 60) (障害者枠 70)		(その他)220 営業・販売・事務、デザ イン、調理、建築、理美 容など	350
	小計	1,855	380	1,110	365	480	2,335
学卒者		435	普通課程 120 (自動車整備40) (メカロニクス 40) (電子情報 40)		高度職業訓練 315 専門課程 (生産技術 60) (電気エネルギー制御 60) (電子情報技術 60) 応用課程 (生産機械システム技術 45) (生産電気システム技術 40) (生産電子情報システム技術 50)		
	小計	435	120		315		435
在職者		4,094	短期課程 1800		専門短期課程 ポリテクセンター富山 1,304 北陸能力開発大学校 990		
	小計	4,094	1,800		2,294		4,094
合計			6,384			480	6,864

注 各訓練の実施計画の策定主体は、次のとおり。

- ・公共職業訓練(富山県)・・・富山県職業能力開発課、富山県技術専門学院
- ・公共職業訓練(機構)・・・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部富山職業能力開発促進センター、北陸職業能力開発大学校
- ・求職者支援訓練(局)・・・富山労働局職業安定部

